

社会起業大学
ソーシャルビジネスグランプリ
2012夏
審査員特別賞受賞



誤報の検証 で正確な報道求める

報道を検証し、誤報の是正を通じて報道被害者の救済と報道への信頼回復を目指す
第三者機関「日本報道検証機構」が2012年3月に発足した。「社会の木鐸」と呼ばれる報道機関の「木鐸」となることを期待されている。

「福島原発事故の発生時を思い返してほしい。あの時ほど、正確な情報の大切さを身にしみて痛感したことはなかったのではないか」

8月5日に都内で開かれた「ソーシャルグランプリ2012夏」(社会起業大学主催)で、日本報道検証機構の楊井人文代表は訴えた。

昨年3月12日に同原発1号機が水素爆発を起こした時、メディアは第一報で「爆破音を使用」と報じた。

こうした誤報、すなわち事実と異なる報道により社会への印象操作が行われ、時には報道被害者を死に追いやる場合さえある。誤報が社会的に認識されている仕組みがあるとは言い難い。

日本の場合、新聞などの誤報の訂正は月に10件程度だが、米国の主要紙では毎日10件程度の訂正記事が載る。

欧米では報道協議会やメディア監視団体によるチェックが行われているが、日本では現在、同様の役割を担うのは日本報道検証機構のみ。検証体制の遅れは明らかだ。

「マスコミ内には、誤報という『失敗』を教訓として生かす仕組みが全くなく、誤報が起きても記者の責任にのみ帰せられる。記者を責めるのが報道検証の目的ではない」

楊井氏は、マスメディアに身を置いてきた自身の経験を踏まえて「報道の品質を向上する取り組みが必要」と説く。

サイト「GOHOO」を始動

日本報道検証機構では、報道の検証と誤報の周知を行うサイト「GOHOO」の運営に加えて、今後は報道分野への「品質管理」の普及を進める。

具体的には、有識者や第一線の記者を招いて、記者志望者や市民らを対象に「報道品質改善セミナー」を実施し、誤報の防止に向けた取り組みをマスコミに促していくための体制を整えていくという。既に指摘した3件がニュースサイトから削除されるなど、早くも成果を上げている。

現在、報道検証は3人の専門スタッフが担当。年間経費は少なく

とも3千万円必要だ。
年会費1万2千円(予定)の個人会員に加え、「報道品質向上への企業ニーズはある」として法人会員も受け付ける。

同機構へのマスコミからの直接の反応は、12年8月末の時点でゼロ。

「社会はマスコミ報道の疑いをもち、より正確な報道を求めている。信頼できる報道を行うよう、マスコミには頑張ってもらわなければ」。楊井氏らの取り組みは始まったばかりだ。

産経新聞記者から弁護士に転進という軌跡は、原発報道で活躍し、今年6月に死去した日隅一雄氏と同じだ。社会問題に真摯に取り組み後ろ姿も、どこかよく似ている。
(編集委員・斉藤円華)

日本報道検証機構

〒102-0084
東京都千代田区二番町2番
平田ビル1階
☎ : 03-6276-2440(代表)
✉ : info@gohoo.org
URL : www.gohoo.org